

全国児童福祉主管課長会議資料

平成18年3月3日

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

目 次

(総務課関係)

1. 次世代育成支援対策について	
(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進について	1
(2) 地域における子育て支援の取組等について	2
2. 次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）について	3
3. 児童虐待防止対策等要保護児童対策の充実について	
(1) 児童家庭相談体制の更なる充実について	5
(2) 要保護児童対策地域協議会について	7
(3) 育児支援家庭訪問事業の強化について	8
(4) 子どもの虹情報研修センターについて	9
(5) 児童虐待による死亡事例等の検証について	9
(6) 児童虐待防止に係る広報啓発の取組について	10
(7) 改正児童虐待防止法及び改正児童福祉法の施行状況の把握について	10
4. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	
(1) 児童福祉施設等の整備について	12
(2) 児童福祉施設等の運営について	13
(3) 社会福祉施設の防災対策について	17
(4) 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について	21
5. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について	
(1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について	22
(2) 措置費等の施設運営費の適正化について	22
(3) 都道府県等が実施する指導監査の結果報告について	23
6. 犯罪被害者等基本計画について	24
(総務課関係資料)	
(資料1) 平成18年度雇用均等・児童家庭局予算(案)の概要	25
(資料2) 少子化の現状と次世代育成支援対策について	40
(資料3) 次世代育成支援対策交付金を活用して実施した事業の評価、改善の 推進について(案)	61
(資料4) 平成17年度「つどいの広場事業」実施状況	69
(資料5) 地域における児童の安全確保の取組について	70
(資料6) 平成18年度児童虐待防止対策関係予算案の概要	71
(資料7) 区域担当児童福祉司及び児童心理司の配置状況等について	77
(資料8) 児童相談所設置市が行う主な事務について	78

(資料9) 平成17年度市町村児童家庭相談業務状況調査結果の概要について (平成17年6月調査) -----	81
(資料10) 児童福祉司通信教育資格認定課程について -----	83
(資料11) 「今後の児童家庭相談体制のあり方に関する研究会」について -----	84
(資料12) 市町村域での要保護児童対策地域協議会及び児童虐待防止を目的とする ネットワークの設置状況調査結果の概要について -----	86
(資料13) 育児支援家庭訪問事業の実施状況 -----	89
(資料14) 「子どもの虹情報研修センター」が実施する研修一覧(案) (平成18年度) -----	90
(資料15) 国における児童相談所職員等を対象とした研修一覧(案) (平成18年度) -----	91
(資料16) 政府公報「児童虐待防止」 -----	92
(資料17) 平成18年度児童福祉関係主要会議等予定表 -----	93
(資料18) 犯罪被害者等基本計画について -----	96

(家庭福祉課関係)

1. 児童自立支援施策等について	
(1) 里親制度のさらなる充実について -----	105
(2) 児童福祉施設等におけるケアの充実について -----	106
(3) 入所している子どもの権利擁護について -----	108
(4) 児童自立支援施設について -----	108
(5) 児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の推進について -----	109
(6) 児童家庭支援センターの推進について -----	109
(7) 都市家庭在宅支援事業の児童家庭支援センター運営事業への移行について --	110
(8) 情緒障害児短期治療施設の設置促進について -----	110
(9) ひきこもり等児童福祉対策について -----	110
2. 総合的な母子家庭等自立支援対策の展開について	
(1) 母子家庭等自立支援施策の実施状況等について -----	111
(2) 母子自立支援プログラム策定事業の全国展開について -----	113
(3) 三位一体の改革における児童扶養手当に関する負担金の改革について -----	113
(4) 平成18年度児童扶養手当の物価スライド等について -----	114
(5) 母子寡婦福祉貸付金の償還率の改善等について -----	114
(6) 父子家庭対策について -----	115
3. 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策等について	
(1) 婦人相談所等における体制強化について -----	115
(2) 関係機関との連携強化について -----	116
(3) 人身取引被害者の保護について -----	116
4. 児童福祉施設等の運営等について	
(1) 児童入所施設措置費の加算事業の取扱いについて -----	117
(2) 児童養護施設等の小規模化等の推進について -----	118

(家庭福祉課関係資料)

(資料1) 都道府県別里親委託率	119
(資料2) 里親委託推進事業の概要	120
(資料3) 都道府県別里親登録数等	121
(資料4) 都道府県別小規模ケア等の実施状況	122
(資料5) 児童養護施設等入所児童の権利擁護の通知等	123
(資料6) 児童自立支援施設への学校教育実施予定一覧	126
(資料7) 平成18年度国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所研修日程	127
(資料8) 自立援助ホーム及び児童家庭支援センターの設置状況	128
(資料9) 情緒障害児短期治療施設の設置状況	129
(資料10) ひきこもり等保護者交流事業の概要	130
(資料11) 乳児院・児童養護施設・情緒障害児短期治療施設の入所率	131
(資料12) 平成18年度母子家庭就業支援関係事業の実施予定状況	132
(資料13) 母子自立支援プログラム策定員の業務(フローチャート)	135
(資料14) 三位一体の改革について(抄)	136
(資料15) 母子寡婦福祉貸付金予算執行調査結果	137
(資料16) 母子寡婦福祉貸付金償還率の推移	143
(資料17) 第2次男女共同参画基本計画(抜粋)	144
(資料18) 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)への対策等の推進	145
(資料19) 平成16年度婦人保護事業実施状況報告の概要	147
(資料20) 婦人相談所の交付税算定基礎と配置現員との比較	150
(資料21) 婦人相談所における人身取引被害者への対応	151
(資料22) 厚生労働省への事前協議を廃止する特例承認事項名(案) (児童入所施設措置費)	152
(資料23) 心理療法担当職員の加算にかかる平成18年度以降の取扱い(案)	153

(育成環境課関係)

1. 児童手当について

(1) 平成18年度制度改正の概要について	155
(2) 全国児童手当関係事務担当者会議の開催について	156
(3) 今後の予定について	156

2. 放課後児童健全育成事業について

(1) 事業の推進について	156
(2) 障害児の受入の推進について	157
(3) ボランティア派遣事業の活用について	157
(4) 安全確保について	157
(5) 放課後児童クラブの実施状況調査について	158
(6) i-子育てネットによる情報提供について	158
(7) 学校との連携について	158

3. 児童館の整備、運営について	
(1) 児童厚生施設等整備費の国庫補助について	159
(2) 児童館の運営について	160
(3) 母親クラブ等の地域組織活動の活性化について	160
4. 乳幼児と年長児童のふれあいの推進について	161
5. 児童育成事業等推進事業について	161
6. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	161
(2) 児童福祉週間の標語及びポスターについて	162
(3) 60周年記念事業について	162
7. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 活動について	162
(2) 個人情報の取り扱いについて	163
(3) 民生委員・児童委員、主任児童委員の身分証明書について	163
(育成環境課関係資料)	
(資料1) 平成18年度厚生保険特別会計児童手当勘定予算案の概要	164
(資料2) 児童手当制度の概要	165
(資料3) 改正案の財源構成(平成18年度予算案ベース)	166
(資料4) 児童手当制度改正に伴う法令等の改正予定	167
(資料5) 放課後児童クラブの状況	168
(資料6) 「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の連携及び両事業 の推進に当たっての学校との連携について(文部科学省・厚生労働省連名通知)	172
(資料7) 健全育成推進事業実施要綱(改正案)	174
(資料8) 放課後児童クラブ等支援事業実施要綱(改正案)	175
(資料9) 児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱(別表改正案)	176
(資料10) 児童館等の設置状況	178
(資料11) 民生委員・児童委員証明書表記事項及び様式例	179

(保育課関係)

1. 待機児童解消に向けた取組について	
(1) 待機児童ゼロ作戦の推進について	181
(2) 児童福祉法に基づく保育計画について	181
(3) 保育所入所待機児童数調査等の実施について	182
2. 保育対策等促進事業について	
(1) 家庭的保育事業の新たな仕組みについて	182

(2) 国庫補助基準額の見直しについて	-----	183
3. 三位一体改革等について		
(1) 税源移譲対象事業（延長保育公立加算分）について	-----	183
(2) 次世代育成支援対策施設整備交付金について	-----	183
4. 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律案の概要」について	-----	184
5. 保育所の規制緩和等について		
(1) 構造改革特区について	-----	209
(2) 保育所の民営化について	-----	209
6. 第三者評価の推進について	-----	210
7. 保育所の入所について		
(1) 保育所入所の円滑化について	-----	210
(2) 育児休業に伴う入所の取扱いについて	-----	210
(3) 特別の支援を要する家庭の児童の保育所優先入所について	-----	211
(4) 保育所の費用徴収制度の取扱いについて	-----	211
(5) 保育所に関する情報提供について	-----	212
8. 認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置について	-----	212
9. 保育所等における事故防止等について		
(1) 保育所等における事故防止について	-----	212
(2) 認可外保育施設に対する指導監督について	-----	213
(保育課関係資料)		
(資料1) 平成18年度保育所運営費の改正について(案)	-----	215

(母子保健課関係)

1. 「健やか親子21」中間評価と今後の推進について	-----	217
2. 母子保健医療対策等総合支援事業について		
(1) 周産期医療体制について	-----	219
(2) 小児科・産科医療体制整備事業の創設について	-----	219
(3) 母子保健強化推進特別事業の対象事業の重点化について	-----	219
(4) 不妊治療に対する支援について	-----	219
3. 母子保健事業の充実について	-----	221

4. 「食育」等の推進について ----- 222

(母子保健課関係資料)

(資料1) 都道府県別主な母子保健指標等(平成16年度) (周産期死亡率、妊産婦死亡率、出生率、乳児死亡率、新生児死亡率、 人工妊娠中絶件数及び実施率) -----	223
(資料2) 都道府県・指定都市別子ども・子育て応援プラン(母子保健課関係)実施状況 (平成17年度) -----	224
(資料3) 未熟児養育医療給付実施状況(平成16年度) -----	225
(資料4) 育児等健康支援事業実施状況(平成16年度) -----	226
(資料5) 先天性代謝異常等検査実施状況(平成16年度) -----	228
(資料6) 1歳6か月児及び3歳児健康診査実施状況(平成16年度) -----	229
(資料7) 1歳6か月児及び3歳児健康診査受診率(平成16年度) -----	235
(資料8) 小児慢性特定疾患治療研究事業の実施状況(平成16年度) -----	237
(資料9) 乳幼児健康支援一時預かり事業実施状況(平成16年度) -----	238
(資料10) 周産期医療対策事業等の実施状況(平成17年度(国庫補助対象分)) -----	248
(資料11) 母子保健強化推進特別事業実施状況(平成17年度) -----	250
(資料12) 新生児訪問指導実施率及び訪問率(平成16年度) -----	251
(資料13) 3～4か月児健診実施率及び受診率(平成16年度) -----	252
(資料14) 妊産婦のための食生活指針(パンフレット) -----	253

(職業家庭両立課関係)

1. 緊急サポートネットワーク事業について -----	257
2. 次世代育成支援対策の推進について -----	258

(職業家庭両立課関係資料)

(資料1) 緊急サポートネットワーク事業の概要 -----	259
(資料2) 次世代法に基づく企業の行動計画策定・実施について -----	260
(資料3) 「一般事業主行動計画策定届」の届出状況(12月末現在)について -----	261
(資料4) ファミリー・サポート・センター事業の概要 -----	266
(資料5) 平成17年度ファミリー・サポート・センター設置市町村一覧 -----	267
(資料6) 生活塾の普及促進に関する研究会について -----	269

(その他)

(資料1) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び 労働基準法の一部を改正する法律案の概要 -----	271
--	-----